


半 期 報 告 書


(第8期中) 自 平成10年 5月 1日
至 平成10年10月31日

関東財務局長 殿

平成11年1月28日提出

会 社 名 株式会社  エルシステムズ

英 訳 名 ATL SYSTEMS INCORPORATED

代表者の役職氏名 代表取締役社長 内藤 治生 

本店の所在の場所 山梨県甲府市相生一丁目19番2号 電話番号055-220-6456 (代表)

連絡者 取締役
管理部長 樋口 幸雄

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地
日本証券業協会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共13枚)

4663/'99

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	3
6. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	4
1. 事 業 の 状 況	4
2. 営 業 の 状 況	4
第3 設 備 の 状 況	7
1. 設 備 の 異 動	7
2. 設 備 計 画	7
第4 経 理 の 状 況	8
1. 中 間 財 務 諸 表	9
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	9
(2) 中 間 損 益 計 算 書	11
2. そ の 他	15
中 間 監 査 報 告 書	
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	21

第一部 企業情報

第1 会社の概況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金 213,500千円	当半期中の増減 一千円	当半期末現在の資本金 213,500千円
---------------------------	----------------	-------------------------

2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	9,600株	
計	9,600株	

発行済株式	記名・無記名の別 及び額面・無額面 の別	種 類	発 行 数		上場証券取引 所名又は登録 証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成10年10月31日現在)	提出日現在 (平成11年1月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50,000円)	普通 株式	株 3,500	同 左	日本証券業協会	店頭特別銘柄 (注)
	計		3,500	同 左		

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

3. 株式の状況

当社は株券等保管振替制度を導入しておりますが、中間配当を実施していないため、当中間期末現在の実質株主を把握することができないので、「(1) 大株主の状況」及び「(2) 議決権の状況」については直近の実質株主の通知の基準日現在で記載しております。

(1) 大株主の状況

(平成10年4月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
内 藤 治 生	株 1,466	% 41.88
野村証券株式会社	106	3.02
新 海 治 夫	100	2.85
小田切 常 雄	100	2.85
早 野 潔	100	2.85
株式会社音響総合研究所	100	2.85
玉 岡 歳 雄	55	1.57
古 守 泰 典	31	0.88
北 條 育 男	30	0.85
田 中 伸 昌	27	0.77
計	2,115	60.42

(注) 1. 当該基準日後から当中間期末日までの間に大株主の異動について、当社が把握しているものではありません。

2. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が38株あります。

(2) 議決権の状況

(平成10年4月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		端株数 株	摘 要
		自己株式等 株	その他 株		
			3,500		

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	—	—	—	—	—	—	%
	計		—	—	—	—	—

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中にお ける月別最高・ 最低株価及び株 式 売 買 高	月 別	平成10年5月	6月	7月	8月	9月	10月
	最 高	千円	235	215	236	244	223
最 低	千円	196	199	209	218	191	187
売 買 高	株	1,042	18	30	51	17	48

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

5. 役員の異動

該当事項はありません。

6. 従業員の状況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
18人	329,037円

(注) 1. 平均給与月額(税込み)は、平成10年10月の平均額で、基準外賃金を含み賞与は含めておりません。
2. 従業員数が前期末に比して新規採用により、2人増加しております。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

当社は、業務システムに应用可能な技術項目を中心に研究開発を行っております。研究開発の主な項目は、以下の通りであります。

1. オブジェクト指向によるソフトウェアの設計・実装による生産性の向上を主たる目的として、データベースやプログラム言語のリサーチ及び言語の限界性を見極める研究を行っております。
2. 新しい言語であるJavaを利用したデータベースの分散化（アプリケーションサーバー）に関しまして研究開発を行っております。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期の我が国経済は、金融システム不安が続き、企業業績が伸び悩みとともに個人消費も冷え込み、全体として景気低迷のまま推移いたしました。

当情報関連業界におきましては、パソコン等の個人消費は冷え込みましたものの、企業における情報化投資の広がりを反映して、業界全体の売上高は好調に推移しました。また、情報・通信技術が飛躍的な進展を遂げ、市場価格の低下及び競争の激化による厳しい事業環境が続いておりますが、インターネット、EC（電子商取引）等をベースとした新規ビジネスの出現等により、新たな事業機会が生まれつつあります。

このような状況下で、当社は一貫して業務用のアプリケーションソフトを開発してまいりました。今後は、社外のネットワークとシームレスに接続できる社内システムが、益々重要になると考えております。

当上半期におきましては、当社の主力製品である「スリッ ワイザード ウィンドウズ版」の更なる開発を進め、カスタマイズを容易に行うには、パーツ化とそのパーツを使用して業務をモデル化する2点が重要との考えに至り、カスタマイズを極めて小さい範囲で行うことで、お客様のニーズに答えられるようになりました。また、クライアント・サーバー型システムの問題を打開するために、ネットワークを前提とした新しい開発言語であるJavaを使用し、データベースの分散技術であるアプリケーションサーバーソフトを構築し、一部機能の実証実験に入ることが出来ました。

しかしながら、業種別モデル開発及び受託開発ソフトの受注遅れにより、ソフト部門の売上高が下半期にずれ込み、ハード等の販売についてはソフトの受注が低調に推移したことにより、中間期の売上高は76百万円（前年同期比137.2%）、経常損失57百万円（前年同期比24.3%の損失増）、及び中間純損失56百万円（前年同期比22.9%の損失増）でありました。

(注) 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜き方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産能力

当半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(イ) 生産実績

(単位:千円)

区 分	前 上 半 期 〔自平成 9年 5月 1日〕 〔至平成 9年10月31日〕		当 上 半 期 〔自平成10年 5月 1日〕 〔至平成10年10月31日〕	
	数量	金 額	数量	金 額
パッケージソフト	本 1	1,700	本 —	—
受託開発ソフト	1	1,425	—	—
合 計	2	3,125	—	—

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 前上半期まで「仕掛品」及び「製品」で表示しておりましたが、会計処理方法の変更に伴い「仕掛品」で表示できないため「製品」のみ記載することになりました。なお、比較を容易にするため前上半期についても変更後の記載方法で表示しております。
前上半期及び当上半期を従来の区分により表示すると次のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	前 上 半 期 〔自平成 9年 5月 1日〕 〔至平成 9年10月31日〕		当 上 半 期 〔自平成10年 5月 1日〕 〔至平成10年10月31日〕	
	数量	金 額	数量	金 額
仕掛品 パッケージソフト	本 —	19,362	本 —	29,629
合 計	—	19,362	—	29,629
製 品 パッケージソフト	1	1,700	—	—
受託開発ソフト	1	1,425	—	—
合 計	2	3,125	—	—

- (注) 1. 金額は、仕掛品については仕入価格で表示し、製品については販売価格によっております。
2. 仕掛品は、品目が多種多様なため、数量の記載を省略しております。

(ロ) 商品仕入実績

(単位:千円)

区 分	前 上 半 期 〔自平成 9年 5月 1日〕 〔至平成 9年10月31日〕	当 上 半 期 〔自平成10年 5月 1日〕 〔至平成10年10月31日〕
ハードウェア等 (パソコン、サーバー等)	25,683	60,750
合 計	25,683	60,750

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 数量については、品目が多種多様なため、記載を省略しております。

(4) 受注状況

(単位:千円)

期別 区分		前上半期 (自平成9年5月1日 至平成9年10月31日)				当上半期 (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日)				前期 (平成10年4月30日)	
		受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注残高	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
製品	パッケージソフト	3	4,960	2	3,260	—	—	—	—	—	—
製品	受託開発ソフト	2	4,550	1	3,125	2	2,950	2	2,950	—	—
商品	ハードウェア等	—	30,597	—	—	—	72,748	—	3,964	—	—
商品	その他	—	23,978	—	—	—	2,106	—	—	—	—
コンサルティング		—	—	—	—	—	5,800	—	—	—	—
合計		5	64,086	3	6,385	2	83,604	2	6,914	—	—

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. ハードウェア等、その他及びコンサルティングは、品目が多種多様なため、数量の記載を省略しております。

(5) 販売実績

(単位:千円)

期別 区分		前上半期 (自平成9年5月1日 至平成9年10月31日)		当上半期 (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日)	
		数量	金額	数量	金額
製品	パッケージソフト	(注3) 1	—	—	△144
製品	受託開発ソフト	—	—	1	1,425
商品	ハードウェア等	—	—	—	30,597
商品	その他	—	—	—	23,978
コンサルティング		—	—	—	—
合計		1	—	—	55,856

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. ハードウェア等、その他及びコンサルティングは、品目が多種多様なため、数量の記載を省略しております。

3. 前上半期パッケージソフト売上高の内訳は次のとおりであります。

総売上高	1本	1,700千円
売上戻り高	△1本	△1,844千円
純売上高	—本	△144千円

また、総売上高合計は、57,701千円であります。

第3 設備の状況

1. 設備の異動

当半期中において、設備の重要な異動はありません。

2. 設備計画

(1) 前事業年度末(平成10年4月30日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当半期中に購入したものは次のとおりであります。

(単位:千円)

設備内容	金額	購入年月
開発用デモ機器	10,000	平成10年5月～平成10年10月
合計	10,000	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画

該当事項はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第7期事業年度の中間会計期間（平成9年5月1日から平成9年10月31日まで）及び第8期事業年度の中間会計期間（平成10年5月1日から平成10年10月31日まで）に係る中間財務諸表について、太田昭和監査法人の中間監査を受け、その中間監査報告書は「経理の状況」の末尾に添付しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成9年10月31日現在)		当中間会計期間末 (平成10年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年4月30日現在)	
		金	額構成比	金	額構成比	金	額構成比
			%		%		%
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		78,761		24,054		71,082	
2. 売掛金		2,235		33,392		109,842	
3. 有価証券		22,183		22,283		22,237	
4. 商品		316		4,157		76	
5. 仕掛品		99,422		19,073		—	
6. 貯蔵品		737		665		667	
7. 前払金		13		—		—	
8. 前払費用		1,856		2,034		2,298	
9. 仮払金		328		—		—	
10. 未収収益		17		—		—	
11. 未収入金		16		—		—	
12. 仮払消費税等※1		2,978		4,920		—	
13. その他		—		46		104	
14. 貸倒引当金		△7		△166		△659	
流動資産合計		208,859	89.9	110,462	59.9	205,650	76.2
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 車両及び運搬具		980		980		980	
減価償却累計額		△931		△931		△931	
2. 器具備品		20,141		32,104		24,805	
減価償却累計額		△9,400		△15,478		△12,255	
有形固定資産合計		10,790	4.6	16,674	9.0	12,598	4.7
(2)無形固定資産							
1. 商標権		—		399		421	
2. ソフト制作費		—		25,641		28,870	
3. 未完成ソフト制作費		—		22,300		11,744	
4. 電話加入権		291		—		—	
5. その他		—		435		435	
無形固定資産合計		291	0.1	48,777	26.5	41,471	15.4
(3)投資その他の資産							
1. 出資金		50		50		50	
2. 長期前払費用		1,543		2,040		1,508	
3. 長期差入保証金		4,153		4,153		4,153	
投資その他の資産合計		5,747	2.5	6,244	3.4	5,712	2.1
固定資産合計		16,829	7.2	71,695	38.9	59,782	22.2
III 繰延資産							
1. 新株発行費		6,680		2,164		4,328	
繰延資産合計		6,680	2.9	2,164	1.2	4,328	1.6
資産合計		232,369	100.0	184,322	100.0	269,761	100.0

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (平成9年10月31日現在)		当中間会計期間末 (平成10年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	1,694		21,408		55,613	
2. 未払金	939		2,908		1,296	
3. 未払費用	8,318		10,357		8,725	
4. 前受金	994		—		—	
5. 預り金	52		54		5	
6. 賞与引当金	10,822		8,104		4,654	
7. 仮受消費税等※1	2,816		3,937		—	
8. 未払消費税等	—		—		4,947	
9. 未払法人税等	145		—		—	
10. その他	—		145		290	
流動負債合計	25,784	11.1	46,917	25.5	75,532	28.0
負債合計	25,784	11.1	46,917	25.5	75,532	28.0
(資本の部)						
I 資本金	213,500	91.9	213,500	115.8	213,500	79.1
II 資本準備金	196,020	84.4	196,020	106.3	196,020	72.7
III 欠損金						
1. 任意積立金						
1) プログラム等準備金	2,541		2,541		2,541	
2. 中間(当期)未処理損失	205,476		274,655		217,832	
欠損金合計	202,934	△87.3	272,114	△147.6	215,290	△79.8
資本合計	206,585	88.9	137,405	74.5	194,229	72.0
資本・負債合計	232,369	100.0	184,322	100.0	269,761	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成 9年 5月 1日〕 〔至平成 9年10月31日〕		〔自平成10年 5月 1日〕 〔至平成10年10月31日〕		〔自平成 9年 5月 1日〕 〔至平成10年 4月30日〕	
	金	額 百分比	金	額 百分比	金	額 百分比
		%		%		%
I 売上高	55,856	100.0	76,690	100.0	378,421	100.0
II 売上原価	36,202	64.8	61,924	80.7	246,949	65.3
売上総利益	19,653	35.2	14,765	19.3	131,471	34.7
III 販売費及び一般管理費	63,488	113.7	70,001	91.3	115,137	30.4
営業利益	—	—	—	—	16,334	4.3
営業損失	43,835	△78.5	55,235	△72.0	—	—
IV 営業外収益						
1. 受取利息	134		173		186	
2. 有価証券利息	55		56		122	
3. 受取配当金	3		2		3	
4. 雑収入	559		—		104	
営業外収益合計	751	1.3	232	0.3	416	0.1
V 営業外費用						
1. 支払利息割引料	547		—		547	
2. 新株発行費償却	2,351		2,164		4,702	
3. 為替差損	—		0		—	
4. 雑損失	—		2		—	
営業外費用合計	2,899	5.2	2,167	2.8	5,250	1.4
経常利益	—	—	—	—	11,500	3.0
経常損失	45,982	△82.3	57,171	△74.5	—	—
VI 特別利益	—	—	492	0.6	—	—
VII 特別損失 ※1	50	0.1	—	—	69,782	18.4
税引前中間(当期)純損失	46,032	△82.4	56,678	△73.9	58,281	△15.4
法人税及び住民税	183	0.3	145	0.2	290	0.1
中間(当期)純損失	46,216	82.7	56,823	74.1	58,571	15.5
前期繰越損失	159,260		217,832		159,260	
中間(当期)未処理損失	205,476		274,655		217,832	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔自平成 9年 5月 1日〕 〔至平成 9年10月31日〕	〔自平成10年 5月 1日〕 〔至平成10年10月31日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準		
(1) 減価償却費の計上基準	減価償却費は、中間会計期間末現在の固定資産に係る年間減価償却見積額の2分の1(期中取得については、期間に基づいて配分)を計上しております。	同 左
(2) 賞与引当金繰入額の計上基準	賞与引当金繰入額について、期末においては法人税法上の支給対象期間基準により計上しておりますが、中間会計期間は実際支給見込み額のうち中間会計期間に対応する金額を計上しております。	賞与引当金繰入額について、中間会計期間は実際支給見込み額のうち中間会計期間に対応する金額を計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期末より支給見込み額を計上する方法に変更いたしました。
(3) 法人税及び住民税の計上基準	法人税及び住民税については前事業年度の税額に1/2を乗じた額を計上しております。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	同 左 同 左
3. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法による定率法	法人税法による定率法 (追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から10万円に変更いたしました。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、従来どおりの償却方法を採用しております。 この変更により、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ1,216千円少なくなっております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自平成 9年 5月 1日〕 〔至平成 9年10月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自平成10年 5月 1日〕 〔至平成10年10月31日〕</p>												
<p>—</p>	<p>1. 流動資産の「その他」の表示 前中間期まで、下記の科目については区分掲記しておりましたが、当中間期から資産総額の100分の5以下のため「その他」に含めて表示することにしました。 なお当中間期の「その他」に含まれているものは、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>前払金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>仮払金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> </table> <p>2. 無形固定資産の「その他」の表示 前中間期まで、下記の科目については区分掲記しておりましたが、当中間期から資産総額の100分の5以下のため「その他」に含めて表示することにしました。 なお当中間期の「その他」に含まれているものは、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">435千円</td></tr> </table> <p>3. 流動負債の「その他」の表示 前中間期まで、下記の科目については区分掲記しておりましたが、当中間期から負債及び資本の合計額の100分の5以下のため「その他」に含めて表示することにしました。 なお当中間期の「その他」に含まれているものは、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>未払法人税等</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> </table>	前払金	—	仮払金	—	未収収益	0千円	未収入金	46千円	電話加入権	435千円	未払法人税等	145千円
前払金	—												
仮払金	—												
未収収益	0千円												
未収入金	46千円												
電話加入権	435千円												
未払法人税等	145千円												

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成9年10月31日現在)	当中間会計期間末 (平成10年10月31日現在)	前事業年度末 (平成10年4月30日現在)
※1. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺せず、それぞれ流動資産に「仮払消費税等」、流動負債に「仮受消費税等」として表示しております。	同 左	—

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成9年5月1日 至平成9年10月31日)	当中間会計期間 (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日)	前事業年度 (自平成9年5月1日 至平成10年4月30日)
※1. 特別損失のうち主要なもの たな卸資産廃棄損	—	—	69,732千円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,243千円	3,222千円	5,288千円
無形固定資産	—	3,250千円	3,427千円

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成9年10月31日現在)			当中間会計期間末 (平成10年10月31日現在)			前事業年度末 (平成10年4月30日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの									
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産に属するもの									
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド 22,183千円	マネー・マネージメント・ファンド 22,283千円	マネー・マネージメント・ファンド 22,237千円

(デリバティブ取引関係)

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成9年5月1日 至 平成9年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年5月1日 至 平成10年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前 事 業 年 度 (自 平成9年5月1日 至 平成10年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. その他


該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社 エーティーエルシステムズ
代表取締役社長 内藤 治 生 殿


平成 10 年 1 月 20 日
太田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

橋本 登志雄 

代表社員

関与社員 公認会計士

夙間 徹 

山梨県甲府市丸の内 3 丁目 20 番 7 号 太平甲府ビル

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーティーエルシステムズの平成 9 年 5 月 1 日から平成 10 年 4 月 30 日までの第 7 期事業年度の中間会計期間（平成 9 年 5 月 1 日から平成 9 年 10 月 31 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社エーティーエルシステムズの第 7 期事業年度の中間会計期間（平成 9 年 5 月 1 日から平成 9 年 10 月 31 日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


中間監査報告書

株式会社 エーティーエルシステムズ
代表取締役 内藤 治生 殿

平成 11年 1月 22日


太田昭和監査法人

代表社員 公認会計士

橋本 登志雄 

代表社員

関与社員 公認会計士

風間 徹 

山梨県甲府市丸の内3丁目20番7号 太平甲府ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーティーエルシステムズの平成10年5月1日から平成11年4月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成10年5月1日から平成10年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーティーエルシステムズの第8期事業年度の中間会計期間（平成10年5月1日から平成10年10月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。